

がんに関する実態把握調査（企業～就労支援・がん検診～） 素集計結果の概要

■回収状況

配付数	回答数	回収率
600	268	44.7%

■回答者属性

(1) 企業業種

業種	回答数	割合
A 農業・林業	11	4.1%
B 漁業		0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.7%
D 建設業	71	26.5%
E 製造業	25	9.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.7%
G 情報通信業	4	1.5%
H 運輸業、郵便業	18	6.7%
I 卸売業、小売業	20	7.5%
J 金融業、保険業	1	0.4%
K 不動産業、物品賃貸業	4	1.5%
L 学術研究、専門・技術サービス業	5	1.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	12	4.5%
N 生活関連サービス業、娯楽業	3	1.1%
O 教育、学習支援業	1	0.4%
P 医療、福祉	48	17.9%
Q 複合サービス業	2	0.7%
R サービス業（他に分類されないもの）	31	11.6%
S 公務（他に分類されるものを除く）		0.0%
T 分類不能の産業	3	1.1%
一 回答無効	5	1.9%
合計	268	100.0%

(2) 所在地圏域

圏域	回答数	割合
南渡島	12	4.5%
南檜山	3	1.1%
北渡島檜山	6	2.2%
札幌	83	31.0%
後志	17	6.3%
南空知	11	4.1%
中空知	6	2.2%
北空知	8	3.0%
西胆振	8	3.0%
東胆振	7	2.6%
日高	9	3.4%
上川中部	21	7.8%
上川北部	5	1.9%
富良野	6	2.2%
留萌	5	1.9%
宗谷	8	3.0%
北網	12	4.5%
遠紋	2	0.7%
十勝	18	6.7%
釧路	14	5.2%
根室	4	1.5%
回答無効	3	1.1%
合計	268	100.0%

(3) 従業員数

従業員数	回答数	割合
1-9	15	5.6%
10-19	95	35.4%
20-29	46	17.2%
30-39	39	14.6%
40-49	15	5.6%
50-59	15	5.6%
60-69	19	7.1%
70-79	4	1.5%
80-89	9	3.4%
90-99	3	1.1%
>100	8	3.0%
合計	268	100.0%

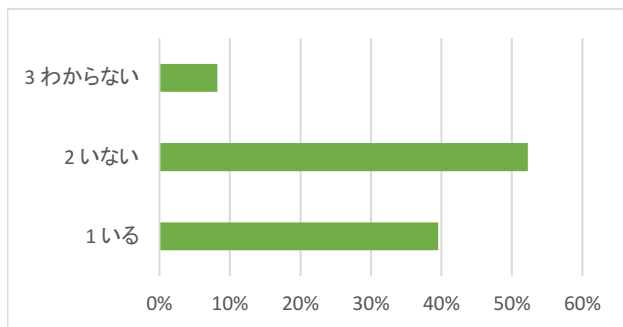
(4) 回答者の役職等

役職等	回答数	割合
事業主	85	31.7%
管理職	98	36.6%
労務管理担当	54	20.1%
その他	23	8.6%
回答無効	8	3.0%
合計	268	100.0%

- 業種は、建設業が最も多く、次いで医療・福祉、サービス業であった。
- 所在圏域は、札幌が最も多く、次いで上川中部、十勝であった。
- 従業員数は、10～19人が最も多く、次いで20～29人、30～39人であった。

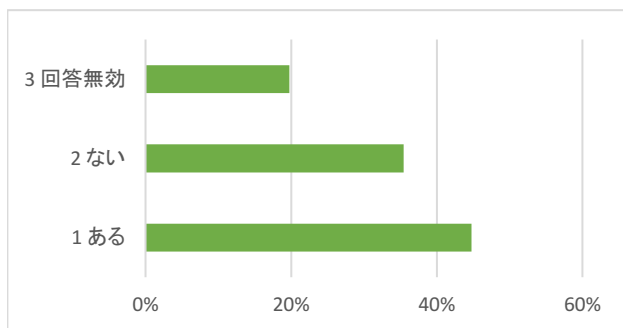
■就労支援に関する項目

問1 がん患者・がん経験者の有無



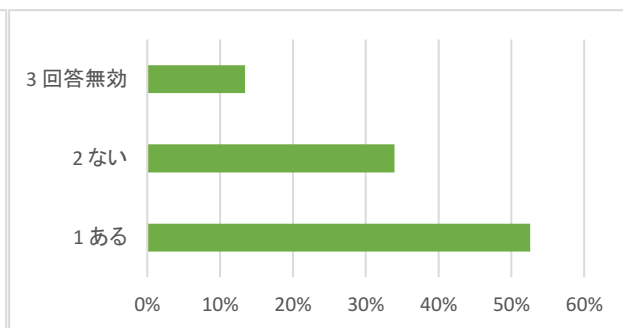
●がん患者又は経験者が就業している企業は約40%であった。

問2ア 病気休業制度(1日単位)(%)



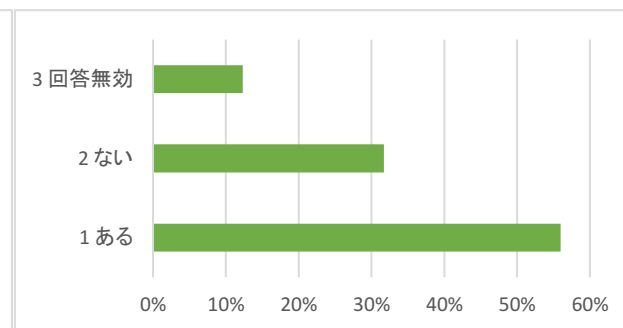
●1日単位で取得できる病気休業制度がある企業は約45%であった。

問2イ 病気休業制度(一定期間)(%)



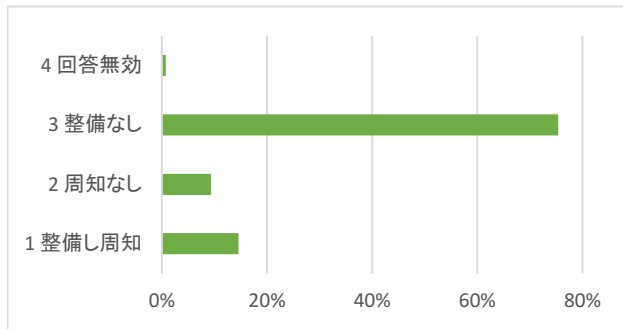
●一定期間取得できる病気休業制度がある企業は約50%であった。

問2ウ 有給の時間単位取得制度(%)



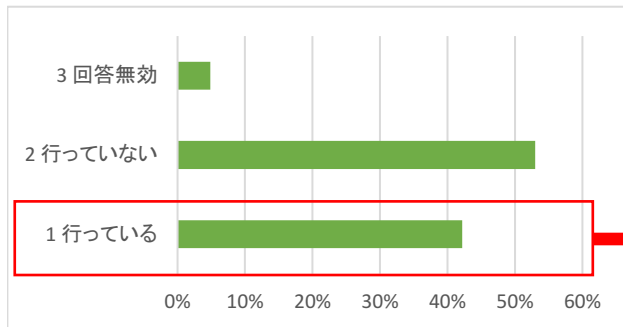
●有給の時間単位取得制度がある企業は約55%であった。

問3 相談窓口の整備と周知



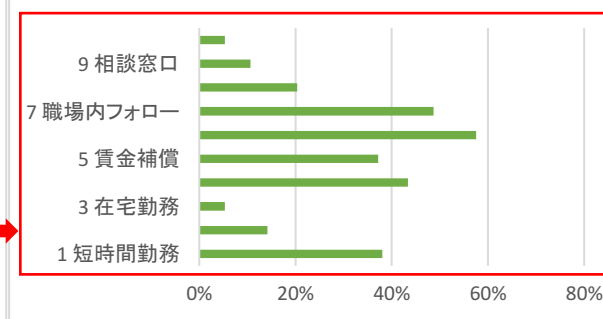
●相談窓口を整備している(上記の回答1及び2)は、2割程度であった。

問4 がん患者への配慮



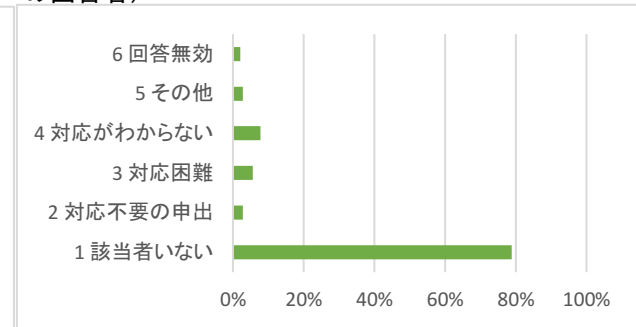
●行っているは、約40%であった。

問4-2 配慮の内容(問4 1の回答者:複数回答可)



●行っている配慮は、治療日の休暇、職場内フォロー、配置転換の順に多かった。

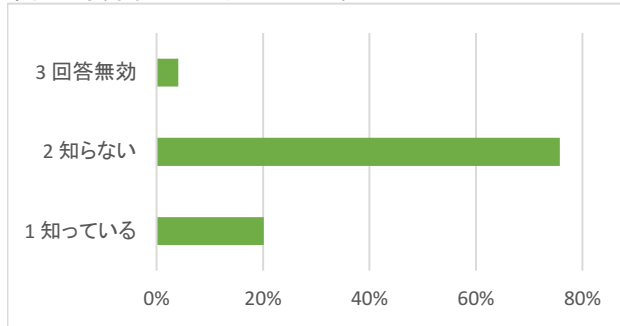
問4-3 配慮しない・できない理由(問4 2の回答者)



●該当者がいないに次いで、対応の仕方がわからない、対応困難の順に多かった。

問5 厚労省ガイドライン※の認知

※事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン

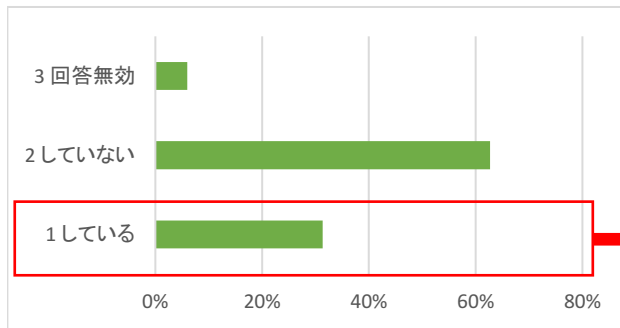


●知っているが20%、知らないが75%であった。

■がん検診に関する項目

問7 がん検診の実施有無

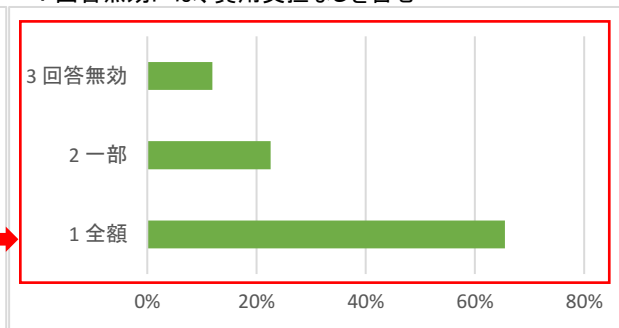
(1) 胃がん 実施有無



●胃がん検診を実施しているは、約30%であった。

胃がん 費用負担((1) 1の回答者)

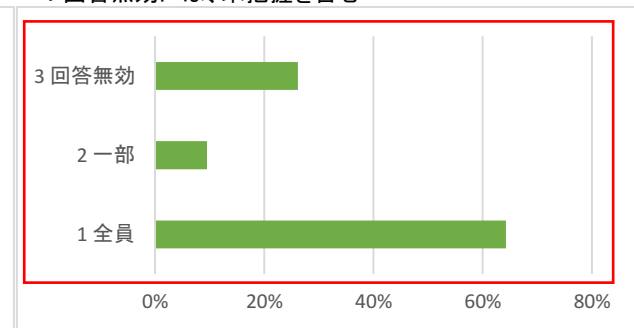
! 回答無効には、費用負担なしを含む



●全額費用負担をしているのは約65%であった。

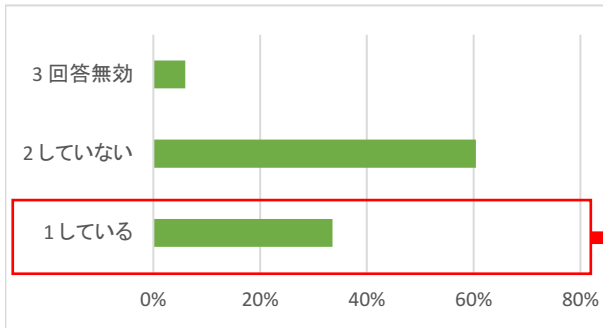
胃がん 受診者の把握((1) 1の回答者)

! 回答無効には、未把握を含む



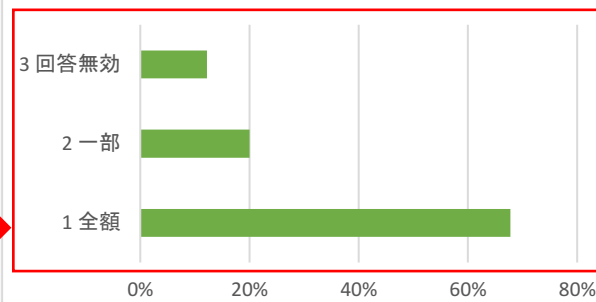
●受診者全員を把握しているのは、約65%であった。

(2) 肺がん 実施有無



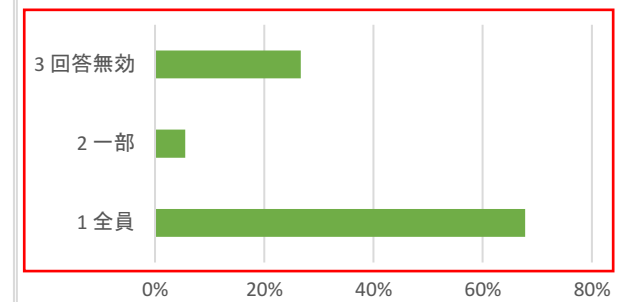
●肺がん検診を実施しているは、約30%であった。

肺がん 費用負担((2) 1の回答者)
! 回答無効には、費用負担なしを含む



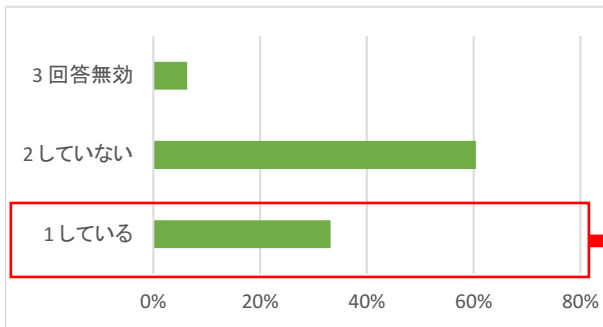
●全額費用負担をしているのは約65%であった。

肺がん 受診者の把握((2) 1の回答者)
! 回答無効には、未把握を含む



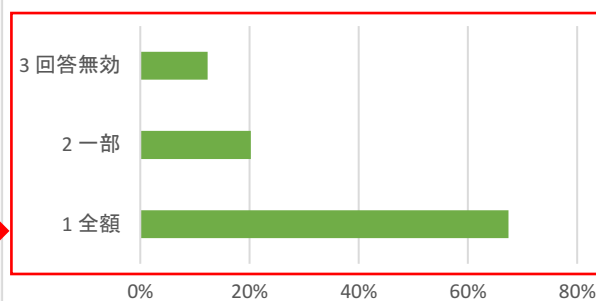
●受診者全員を把握しているのは、約65%であった。

(3) 大腸がん 実施有無



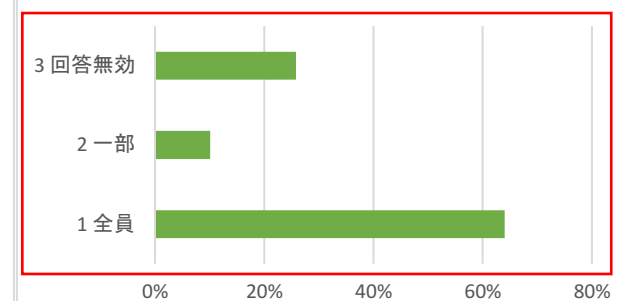
●肺がん検診を実施しているは、約30%であった。

大腸がん 費用負担((3) 1の回答者)
! 回答無効には、費用負担なしを含む



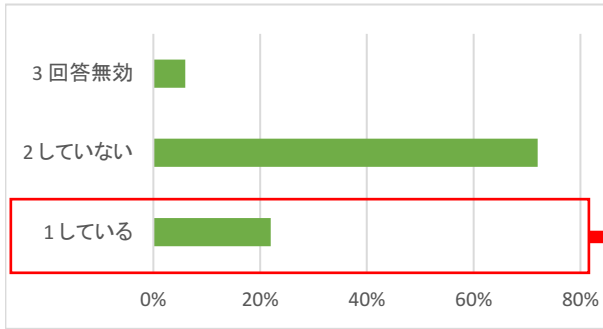
●全額費用負担をしているのは約65%であった。

大腸がん 受診者の把握((3) 1の回答者)
! 回答無効には、未把握を含む



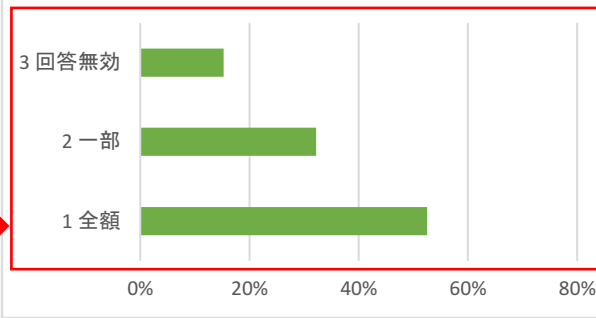
●受診者全員を把握しているのは、約65%であった。

(4)乳がん 実施有無



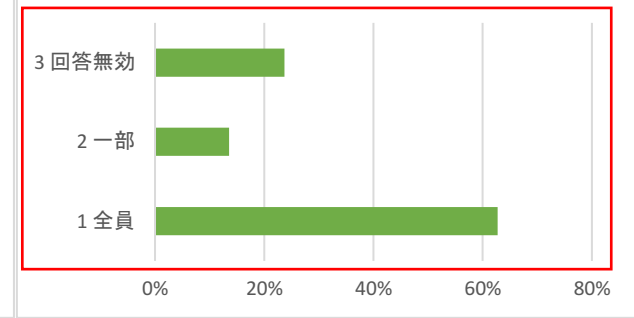
●乳がん検診を実施しているのは、約20%であった。

乳がん 費用負担((4)1の回答者)
! 回答無効には、費用負担なしを含む



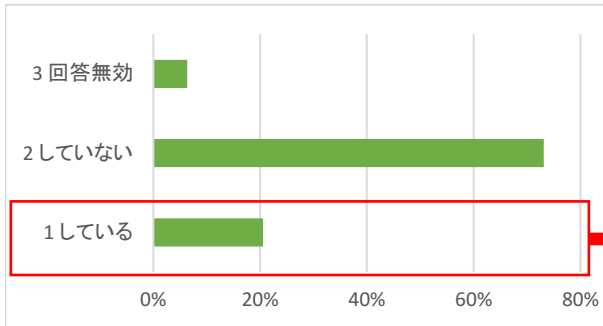
●全額費用負担をしているのは約50%であった。

乳がん 受診者の把握((4)1の回答者)
! 回答無効には、未把握を含む



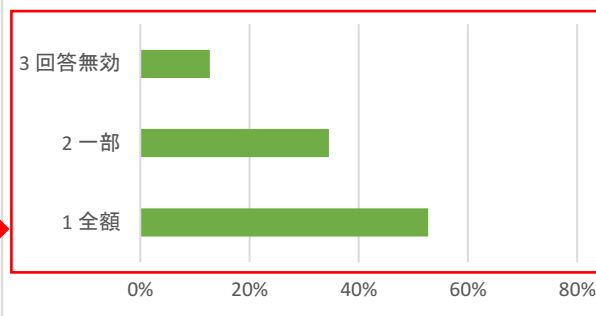
●受診者全員を把握しているのは、約60%であった。

(5)子宮頸がん 実施有無



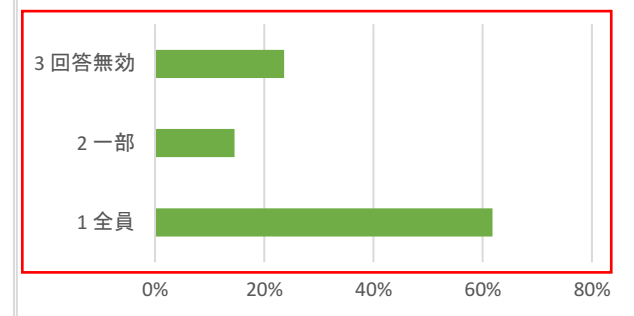
●乳がん検診を実施しているのは、約20%であった。

子宮頸がん 費用負担((5)1の回答者)
! 回答無効には、費用負担なしを含む



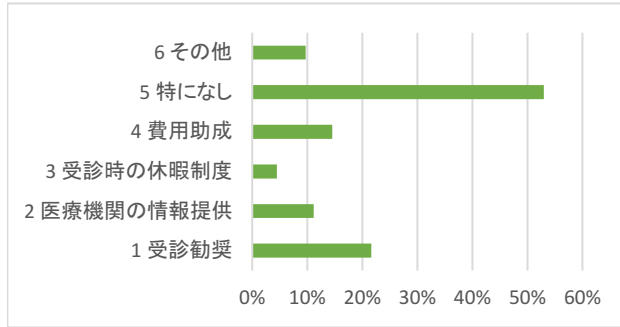
●全額費用負担をしているのは約50%であった。

子宮頸がん 受診者の把握((5)1の回答者)
! 回答無効には、未把握を含む



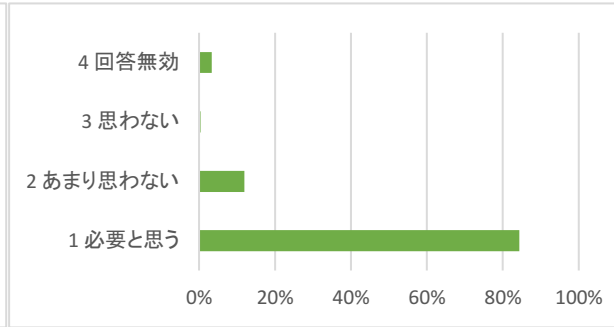
●受診者全員を把握しているのは、約60%であった。

問8 従業員への検診受診促進の取組(複数回答)



●特に行っていないが半数以上であった。

問9 企業でのがん検診の実施や受診しやすい環境整備の必要の有無



●必要と思うが80%を超えていた。